

暮らしにひびく

「OKI年金・健保」と「制度全体の見直し」

年収	OKI健保	協会健保	単位：万円
			増額／年
200	6.44	10.82	4.38
300	9.66	16.23	6.57
400	12.88	21.64	8.76
500	16.1	27.05	10.95
600	19.32	32.46	13.14
700	22.54	37.87	15.33
800	25.76	43.28	17.52

算出基準

OKI健保の保険料は3.22%

協会健保の保険料は5.41%（東京40歳以上65歳未満）

*保険料には介護保険料を含む



オアシス

2010年
6月20号

OKIセミコンダクタの職場を明るくする会

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006

<http://oak47-02.web.infoseek.co.jp>

生活に響く会社提案

今年1月に私達の生活に影響する申し入れが会社から組合にありました。

①OKI企業年金基金及びOKI健康保険組合から10月1日付けで脱退

②ロームグループの新企業年金制度への移行

③全国健康保険組合（協会けんぽ）への加入

④退職金も含めた処遇制度全体の見直し

以上の4点ですが、このまま実施されると組合員に不利益が生じます。

協会けんぽへの移行は著しい見劣り

協会けんぽに移行すると
①健康保険料率
（率は都道府県で異なる）
68/1000から
93.2/1000（東京）

②労使の負担率

労働者側の負担率が40%から50%へ

③介護保険料率

9.6/1000から11.9/1000

④一部負担還元金

合算高額療養付加金
傷病手当金付加金
出産手当金付加金
家族療養付加金
等々全て無くなりま

す。
また、今まで利用できていた会員制保養施設や直接契約保養施設なども無くなります。

求められる是正処置

ロームグループの新企業年金制度や各種制度全体の見直しについてはその都度説明するとありますが「不利益変更」に当たる部分について会社として何らかの補完をしてほしいという労働組合の主張はもつとないよう是非がんばってほしい。

「投稿」国民とずれている

UIゼンセン同盟感

UIゼンセン新聞5/20付を読んで驚いた。「交差点」と題するコーナーで今、大問題になっている普天間基地について安全保障の重要性と移設の難しさを再認識する良い機会になったと結論付けている。沖縄の人々がなぜ「もう基地は要らない」と言っているのか全く理解していない。犯罪や騒音など数え切れないほどの苦しみに限界が来て怒りの声を上げているのが聞こえないのだろうか。また、鳩山元総理や小沢元幹事長の政治と金にまつわる疑惑を「政治家個人の問題」だといって終わらせてしまう感覚には驚くばかりである。しかも最後には民主党と政府の政治を風潮に惑わされることなく冷静に見極め、育て、支援していく必要があると結んでいる。国民は見極めて判断したから民主党の支持率が20%以下に落ちてきたのではないだろうか。

「非正規労働者を正社員に」が当然の流れ

多摩エレで働く派遣社員が

『契約社員に（直接雇用）になりました』

賃金など労働条件の 格差に不満の声

ていすが今後どのように改善
していくのか注目されます。

待遇改善に

企業努力を

多摩エレクトロニクスと契約し、
WiCSPの職場で働く各派遣
会社の社員が5月から多摩エレ
クトロニクスの契約社員として
直接雇用されました。

待遇面では、各派遣会社との契
約条件がほぼ移行された為、同
じ多摩エレクトロニクスの契約社
員でも時給が1100円前後と
低いうえ、さらに1000円以上の
格差があり差別化が生じていま
す。職場では不満の声が上がっ

非正規労働者の待遇は正規
労働者と比較して賃金が安い、
年休が少ない、賞与や退職金は
なし、雇用期間が短く常に雇用
不安が付きまとうなど全ての面
で格差があり劣悪な状態に置か
れています。
企業側は、これらの問題点を一
日も早く改善する社会的責任
があります。

日本郵政・10万人の 正社員化を検討

日本郵政のグループで働く非
正規社員を、5年間かけて10
万人規模で正社員に起用する
方向を検討しています。人件費
も3千億円の負担増となります
が亀井郵政改革担当相は「非正
規社員の雇用を安定させ、正社
員との格差を是正する必要が
ある」と訴えています。

全国に広がる

非正規労働者の告発

「これまで「派遣切り」など人間
をモノ扱いにされてきた非正規
労働者が「もう黙ってはいない」
と裁判などで告発する運動が
全国に広がっています。

「派遣切り」を告発した労働
者達が五月十九日に揃って
記者会見をし政府が進めよ
うとしている労働者派遣法
の抜本改正を訴えました。

* 違法に働かせていた同社

が直接雇用に向けて
いると批判し直接雇用の
義務付けを訴えました。
(資生堂で約8年勤務)

今、多くの労働者が政府
が進めようとしている財界
言いなりの労働者派遣法で
はなく、働く者を保護する
立場での派遣法に改める事
と企業が社会的責任を果た
すように求めています。

正規は23万人減 非正規9万人増

総務省の発表では、今年の
一～三同期は昨年同期で非
正規雇用は9万人増の170
8万人となりましたが5期
ぶりの増加となります。ま
た正規労働者数は23万人
減の3363万人で4期連続
の減となり、正社員の人員
削減は続いています。「派遣
切り」によって派遣労働者は
減少していますがそれ以上
に契約社員が増え全体的に
非正規雇用が増加していま
す。完全失業者は332万人
で1年以上の長期失業者は
前年より23万人増え114
万人となっています。この異
常な状態は政府及び企業に
責任があり一刻も早い改善
が求められます。

* 偽装請負から派遣、期間
社員派遣にかえられてい
たと規制逃れの実態を
告発また、同工場で働い
ていた労働者も「こんな使
い捨て自由な働き方はな
い」と述べ製造業派遣の禁
止や均等待遇が必要と訴
えました。(いすゞ自動車)

